



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月6日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	483,503	38.6	28,993	8.6	28,951	4.0	15,409	△11.5
2022年2月期第2四半期	348,768	8.0	26,706	60.0	27,830	87.3	17,405	426.2

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 18,397百万円(△2.2%) 2022年2月期第2四半期 18,811百万円(178.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	153.98	153.84
2022年2月期第2四半期	173.93	173.79

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,377,128	288,602	20.5
2022年2月期	1,337,245	278,473	20.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 282,888百万円 2022年2月期 272,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2023年2月期	—	75.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,024,000	46.6	53,000	12.5	48,500	2.0	22,000	22.9
								219.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	100,300,000株	2022年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	223,007株	2022年2月期	228,807株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	100,075,070株	2022年2月期2Q	100,069,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日までの6か月間)におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社創立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでおります。また、2022年度は「地域密着×個客・個店主義」を戦略コンセプトに掲げ、よりお客さまに近い現場で、顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するためにカンパニー制を導入し、施策を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入4,835億3百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益289億93百万円(同8.6%増)、経常利益289億51百万円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益154億9百万円(同11.5%減)となりました。

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前第2四半期連結累計期間の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

2022年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、7月から8月にかけて新型コロナウイルスの感染者が再び増加したものの、3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降は行動制限もなく、人流は総じて増加傾向となりました。

事業環境が大きく変化する中、お客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境に見合った店舗改装を進めてまいりました。当年度は3,500店舗規模の改装を予定しておりますが、第2四半期連結累計期間におきまして1,240店舗の改装を完了し、8月末日現在の改装店舗は前年度からの累計で5,545店舗となりました。店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は、8月末日現在8,853店舗に拡大しました。加えて、5月からローソン店舗への「無印良品」の本格導入を開始し、8月末日現在の導入店舗数は前年度の先行導入店を含め3,780店舗となりました。

営業面では、創立50周年を迎える2025年に向けて、6月から「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト(ハピロー!)」を開始し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量・CO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。食品ロス削減につきましてはAIを活用した値引き販売推奨の取り組みを進めており、6月から約180店舗を対象に先行展開を実施しました。今後も2023年度中の全国展開に向けて検証を重ねてまいります。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして、店舗改装とともに取り組んできた品揃えの拡充により冷凍食品やカウンターファストフードなどの売上が伸長しました。特に冷凍食品では、素材や惣菜などのストックニーズに対応した商品や冷凍デザートなどの新機軸のメニューが好調に推移しました。米飯では、希少なブランド米を使った商品開発やアウトドアブランドとのコラボ商品開発を行うなどの品揃え強化や、販促施策によりおにぎり全般の販売が好調に推移しました。また、36周年を迎える「からあげクン」の新フレーバー商品、サンドイッチや高単価バーガーが好評を博するなど、オリジナル商品が売上に寄与しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は、「三元豚の厚切りロースカツサンド」や「海鮮かき揚げ丼」などの定番商品や地域ごとのニーズに対応した「ご当地丼」シリーズが好調に推移しました。

また、「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は8月末日現在で45都道府県の3,498店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを16都道府県の87店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	601,285	53.7	619,342	53.7
ファストフード	242,822	21.7	256,698	22.3
日配食品	176,873	15.8	178,639	15.5
非食品	98,244	8.8	98,670	8.5
合計	1,119,225	100.0	1,153,350	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数は129店舗、閉店数は130店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,655店舗となりました^{*1}。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で289店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は50店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、8月末日現在で21店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で340店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンスストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は133店舗、「ローソンスストア100」の店舗数は668店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,851	3	13,854
ナチュラルローソン	136	△3	133
ローソンストア100	669	△1	668
合計	14,656	△1	14,655

[国内地域別店舗分布状況 (2022年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	680	茨城県	216	京都府	329	愛媛県	216
青森県	278	東京都	1,679	滋賀県	153	徳島県	137
秋田県	179	神奈川県	1,069	奈良県	134	高知県	138
岩手県	180	静岡県	275	和歌山県	154	福岡県	525
宮城県	257	山梨県	136	大阪府	1,183	佐賀県	75
山形県	110	長野県	170	兵庫県	701	長崎県	123
福島県	170	愛知県	717	岡山県	239	大分県	198
新潟県	227	岐阜県	178	広島県	300	熊本県	161
栃木県	198	三重県	136	山口県	128	宮崎県	109
群馬県	244	石川県	103	鳥取県	138	鹿児島県	202
埼玉県	698	富山県	179	島根県	141	沖縄県	256
千葉県	599	福井県	105	香川県	132	国内合計	14,655

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,433億90百万円（前年同期比58.8%増）、セグメント利益は212億2百万円（同14.4%増）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。8月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は172店舗となりました。前年同期のコロナ禍における巣ごもり需要の取り込みの反動により、路面大型店を中心に青果・精肉・鮮魚などの生鮮食品やグロスリー、菓子の売上が伸び悩みましたが、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜は、各種施策の展開や広報活動の強化などにより堅調に推移しました。また、7月には新たなセントラルキッチンの操業開始により製造能力が従前の約2倍となり、自家製商品の開発強化や自社製造比率の向上に取り組んでおります。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、株式会社成城石井のブランド力の向上に努めてまいります。なお、株式会社成城石井は9月9日に東京証券取引所へ株式上場申請を行いました。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は534億57百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は52億44百万円（同2.5%減）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、7月は新型コロナウイルス感染症拡大により一部公演の中止や延期などの影響がありましたが、上期全体としては3年ぶりの行動制限のない大型連休やお盆などを中心に、レジャー施設への人出が回復し、大型のコンサートやライブなどのイベントの開催も活況となりました。このような状況下、人流回復とともに増える需要を取り込むべく、各ジャンルで案件獲得に注力し、チケットの取扱高はコロナ禍前の2019年度を上回る水準の実績となっております。また、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業も、前年同期比で伸長しました。一方、EC事業は巣ごもり需要の一巡により売上は減少しましたが、エンタメグッズ・コスメなど商材領域の拡大に取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在の店舗数は55店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、ヒット作品が動員客数を牽引しました。さらに、自社配給作品の上映、最新の体感型映画上映システム(4DX)やIMAXでの作品上映、デジタル広告及び劇場CM(シアターメディア)の販売などを強化したことにより売上が増加しました。8月末日現在、全国43劇場、397スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は365億73百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は26億18百万円(同197.9%増)となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。8月末日現在、全国のATM設置台数は13,538台、1日1台当たりのATM平均利用件数は51.9件、提携金融機関数は全国で382金融機関となりました。また「スマホATM(QR入出金)^{*2}」の提携先は6社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は21社(金融機関16行、サービス事業者5社)、海外送金専用カードの提携先は6社となりました。現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引がATM利用件数の増加に寄与しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでおります。

^{*2} スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンのお借入れ、ご返済ができるサービスです。「スマホATM」はauじぶん銀行株式会社の登録商標です。

^{*3} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリや電子マネーにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は174億22百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は20億56百万円(同43.9%増)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、8月末日現在の店舗数が5,235店舗と前期末比で675店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速しており、7月に店舗数は日系コンビニエンスストアとして初めて5,000店舗を超えました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて4月以降、中国全土で大規模な行動規制が実施され、上海市全域でのロックダウンにより華東地区では約半数の店舗が休業になるなどの影響を受けました。6月のロックダウン解除後はほぼ全店で営業を再開しておりますが、引き続き行動規制及び行動自粛の影響が続いております。今後は当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めると

もに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは徐々に回復傾向にあり、休業や時短営業を実施していた店舗も順次営業を再開しております。引き続きお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年8月31日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,349	105	2,454
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	489	238	727
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	461	68	529
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	343	45	388
	広東省と福建省 (深圳市、厦門市など)	—	77	77
	湖北省(武漢市など)	526	50	576
	安徽省(合肥市など)	175	54	229
	湖南省(長沙市など)	117	24	141
	海南省(海口市など)	100	14	114
	小計	4,560	675	5,235
タイ	166	9	175	
インドネシア	65	27	92	
フィリピン	69	13	82	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	4,862	724	5,586	

これらの結果、海外事業の営業総収入は382億36百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント損失は21億13百万円(前年同期セグメント利益は6億32百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ372億55百万円増加し、7,048億82百万円となりました。これは主に、売掛金が353億35百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億27百万円増加し、6,722億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産が105億22百万円増加、投資その他の資産が55億69百万円減少、無形固定資産が23億25百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ398億82百万円増加し、1兆3,771億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ246億2百万円増加し、7,292億94百万円となりました。これは主に、買掛金が654億67百万円増加、預り金が181億58百万円増加、銀行業における預金が137億75百万円増加、短期借入金が458億42百万円減少、未払金が257億89百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ51億51百万円増加し、3,592億31百万円となりました。これは主に、リース債務が32億57百万円増加、資産除去債務が11億84百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ297億54百万円増加し、1兆885億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億28百万円増加し、2,886億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71億81百万円増加、為替換算調整勘定が30億94百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末は20.4%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ31億87百万円増加し、3,916億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ509億9百万円増加し、984億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ44億45百万円支出が増加し、△182億97百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ116億64百万円支出が増加し、△790億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日に公表いたしましたとおり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,463	392,671
売掛金	4,990	40,325
加盟店貸勘定	47,202	46,777
リース債権	15,071	14,297
商品	22,128	24,924
未収入金	146,443	145,019
その他	43,344	40,883
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	667,627	704,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,190	195,039
工具、器具及び備品(純額)	22,762	24,464
土地	8,507	8,429
リース資産(純額)	124,978	128,939
建設仮勘定	4,720	1,090
その他(純額)	18,609	21,326
有形固定資産合計	368,768	379,291
無形固定資産		
ソフトウェア	34,884	34,684
のれん	34,459	32,631
商標権	7,721	7,414
その他	680	690
無形固定資産合計	77,746	75,421
投資その他の資産		
投資有価証券	21,738	21,432
長期貸付金	38,044	36,649
差入保証金	103,277	102,277
繰延税金資産	34,736	32,370
その他	26,066	25,619
貸倒引当金	△759	△815
投資その他の資産合計	223,103	217,533
固定資産合計	669,618	672,245
資産合計	1,337,245	1,377,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,681	191,148
短期借入金	47,072	1,230
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	45,955	47,224
未払金	90,412	64,622
未払法人税等	7,368	7,845
預り金	151,809	169,967
賞与引当金	4,854	4,420
コールマネー	108,000	101,000
銀行業における預金	91,420	105,195
その他	12,117	16,637
流動負債合計	704,691	729,294
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
リース債務	118,445	121,703
繰延税金負債	449	494
役員退職慰労引当金	248	257
退職給付に係る負債	17,438	17,833
資産除去債務	36,622	37,806
その他	20,875	21,136
固定負債合計	354,080	359,231
負債合計	1,058,771	1,088,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,495	46,495
利益剰余金	161,299	168,480
自己株式	△973	△949
株主資本合計	265,327	272,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,230
土地再評価差額金	△69	△69
為替換算調整勘定	6,273	9,368
退職給付に係る調整累計額	△227	△174
その他の包括利益累計額合計	7,563	10,354
新株予約権	368	328
非支配株主持分	5,213	5,386
純資産合計	278,473	288,602
負債純資産合計	1,337,245	1,377,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業総収入	348,768	483,503
売上高	145,150	293,764
売上原価	99,234	232,207
売上総利益	45,916	61,557
営業収入		
加盟店からの収入	148,836	126,410
その他の営業収入	54,781	63,328
営業収入合計	203,617	189,738
営業総利益	249,534	251,295
販売費及び一般管理費	222,827	222,302
営業利益	26,706	28,993
営業外収益		
受取利息	448	444
受取配当金	276	568
投資事業組合運用益	1,664	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	584	472
その他	873	1,133
営業外収益合計	3,846	2,620
営業外費用		
支払利息	1,753	1,768
リース解約損	613	479
その他	356	413
営業外費用合計	2,722	2,661
経常利益	27,830	28,951
特別利益		
投資有価証券売却益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
固定資産除却損	595	718
減損損失	1,243	819
新型コロナウイルス感染症による損失	566	1,043
その他	396	260
特別損失合計	2,801	2,842
税金等調整前四半期純利益	26,055	26,109
法人税、住民税及び事業税	6,767	7,788
法人税等調整額	1,880	2,919
法人税等合計	8,647	10,707
四半期純利益	17,407	15,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,405	15,409

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	17,407	15,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△355
為替換算調整勘定	1,562	3,298
退職給付に係る調整額	62	52
その他の包括利益合計	1,404	2,995
四半期包括利益	18,811	18,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,720	18,201
非支配株主に係る四半期包括利益	90	196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,055	26,109
減価償却費	39,323	40,697
減損損失	1,243	819
受取利息及び受取配当金	△448	△1,013
支払利息	1,753	1,768
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,025	—
固定資産除却損	595	718
売上債権の増減額(△は増加)	△34	△8,358
未収入金の増減額(△は増加)	1,546	△24,310
仕入債務の増減額(△は減少)	13,188	34,045
未払金の増減額(△は減少)	2,912	3,115
預り金の増減額(△は減少)	△103,336	18,126
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	505	392
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	45,000	△7,000
その他	25,994	21,525
小計	53,272	106,635
利息及び配当金の受取額	431	1,009
利息の支払額	△1,728	△1,838
法人税等の支払額	△4,438	△7,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,536	98,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△999
有価証券の償還による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△16,500	△16,427
無形固定資産の取得による支出	△3,761	△5,931
投資有価証券の売却による収入	5,974	—
関係会社株式の取得による支出	△106	△191
長期貸付けによる支出	△1,265	△941
長期貸付金の回収による収入	2,398	2,322
差入保証金の差入による支出	△6,060	△4,942
差入保証金の回収による収入	5,869	5,453
長期前払費用の取得による支出	△830	△137
その他	430	△2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,852	△18,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,550	△45,842
リース債務の返済による支出	△24,331	△25,705
配当金の支払額	△7,505	△7,505
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,411	△79,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	2,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,673	3,187
現金及び現金同等物の期首残高	401,136	388,444
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,483	391,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下の通りです。

① 子会社の販売取引に係る収益認識

国内コンビニエンスストア事業に属する当社の子会社である株式会社S C Iの商品販売取引について、従来、純額で収益を計上していましたが、顧客への販売取引における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益と原価を計上する方法に変更しております。

② 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来、販売手数料、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費として計上していましたが、販売促進費用等の支払について、顧客に支払われる対価に該当する取引については収益から控除する方法に変更しております。

③ 顧客から收受するITシステムに係る収益認識

顧客から收受するITシステム利用料やデータ提供料等について、従来、販売費及び一般管理費から控除していましたが、顧客との契約に基づく取引については収益として計上する方法に変更しております。

④ 子会社が運営するポイントプログラムに係る収益認識

エンタテインメント関連事業に属する当社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社が発行する自社ポイントプログラムについて、従来、顧客へのサービス提供時に総額を収益として計上していましたが、そのうちサービス提供時に付与したポイントは追加のサービスを将来購入できるオプションとして、別個の履行義務として認識する方法に変更しております。その結果、ポイントに対して配分された取引価格は、ポイント付与時点で契約負債として認識し、ポイントと交換されるサービス提供時に収益を計上する方法に変更しております。取引価格は独立販売価格の比率に基づき配分しております。また、本ポイントプログラムの会費収入について、従来、会費受領時に一括して収益計上していましたが、経過期間に応じて収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計方針と比べて、当第2四半期連結会計期間の売掛金は32,754百万円増加し、未収入金は同額減少し、買掛金は35,967百万円増加し、未払金は同額減少しております。当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は117,638百万円増加し、売上原価は131,410百万円増加し、販売費及び一般管理費は13,792百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は723百万円減少しております。

四半期連結貸借対照表に係る勘定科目振替はキャッシュ・フローを伴わない変動であることから、四半期連結キャッシュ・フロー計算書はその影響を控除して作成しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上債権の増減額は26,359百万円増加し、未収入金の増減額は同額減少し、仕入債務の増減額は29,430百万円増加し、未払金の増減額は同額減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。